



人口減少局面における食料消費の将来推計

平成26年 6月
農林水産政策研究所

(1) 1人1日当たり摂取エネルギー、供給熱量の将来推計

- ・ライフスタイルの変化による年々の消費減の傾向が将来も継続すると仮定（仮定1）して、コーホート分析により推計すると、2050年には身体活動レベルⅠの推定必要エネルギーの約85%の水準まで低下。このため、将来、一定の下限値に収束すると2パターンの仮定も置いて推計。

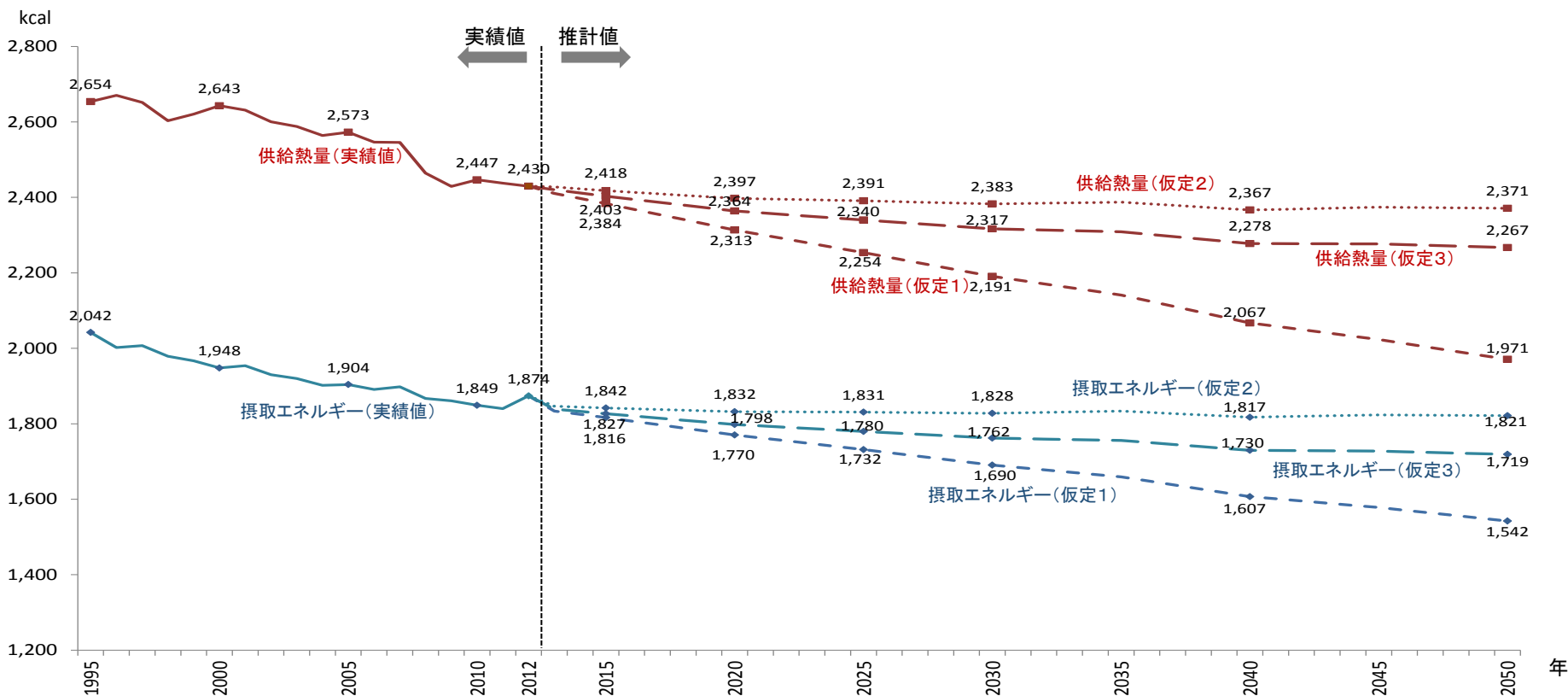
【推計方法】

- ・要因分解した加齢効果、時代効果、コーホート効果をもとに、将来の時代効果に一定の仮定(3パターン)において、摂取エネルギーについて、男女別・年齢階層別に将来推計を行った上で、将来推計人口を用いて、それぞれの年の全体の平均値を算出。
- ・供給熱量についても、国民健康・栄養調査結果をもとに、1995年から2012年までの1人1日当たり供給熱量を男女別・年齢階層別に分解した上で、摂取エネルギーと同様の手法で将来の値を推計。

○仮定1: 将来の時代効果が、1995年から2012年までの時代効果の平均変化率で延長(ライフスタイルの変化による年々の消費減の傾向が将来も継続)

○仮定2: 将来の時代効果に下限を設定(ライフスタイルの変化による年々の消費減の傾向について、身体活動レベルⅠ(生活の大部分が座位で、静的な活動が中心)の100%水準^注を下回らないように下限を設定)(注: 摂取エネルギーでは、男性2,050kcal、女性1,610kcal。供給熱量では、男性2,650kcal、女性2,110kcal)

○仮定3: 将来の時代効果に下限を設定(ライフスタイルの変化による年々の消費減の傾向について、身体活動レベルⅠ(生活の大部分が座位で、静的な活動が中心)の約95%水準^注を下回らないように下限を設定)(注: 摂取エネルギーでは、男性1,900kcal、女性1,500kcal。供給熱量では、男性2,500kcal、女性2,000kcal)



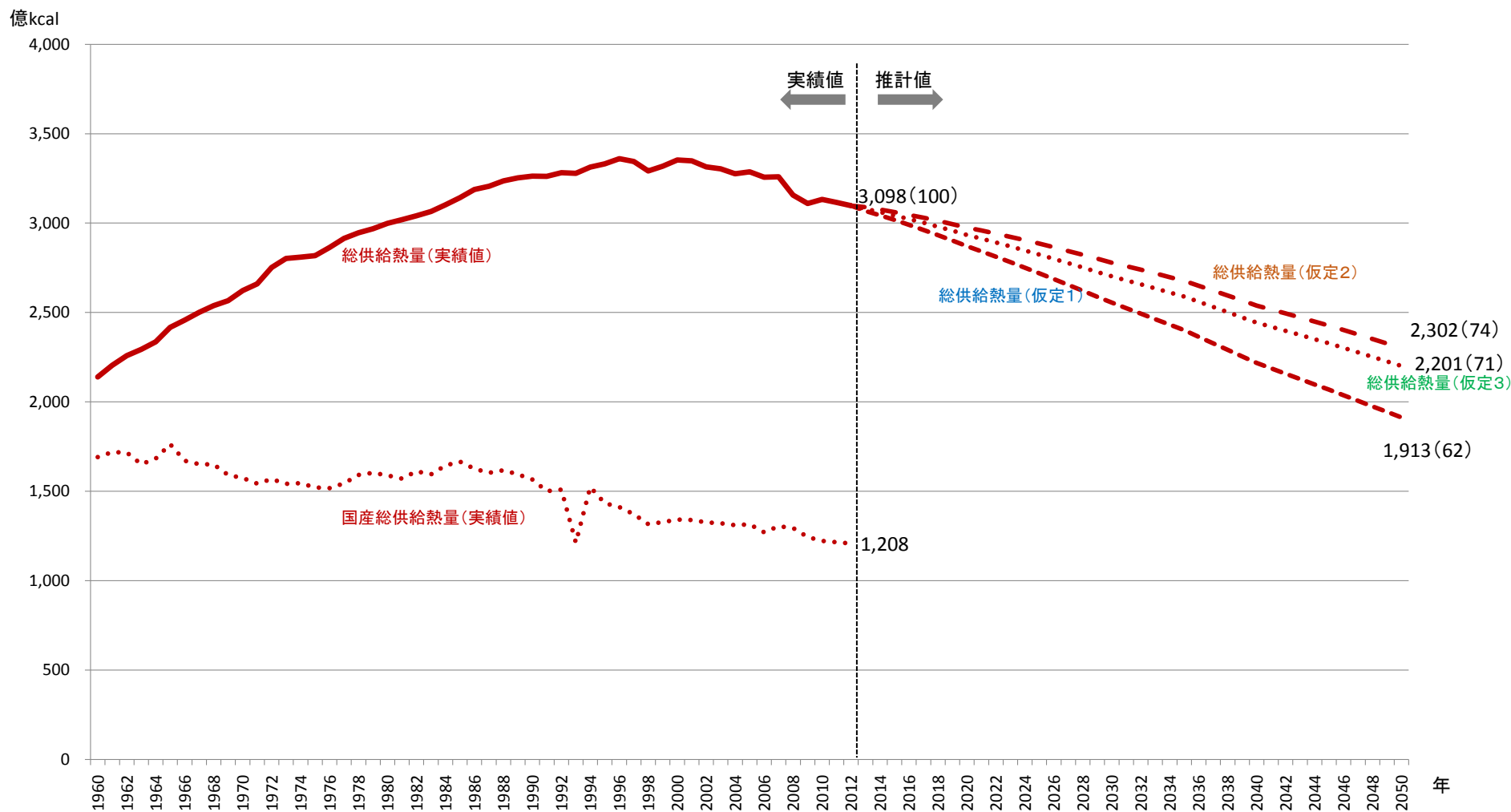
【推計に用いたデータ】摂取エネルギー: 厚生労働省「国民健康・栄養調査(1995年~2012年)」

供給熱量: 農林水産省「食料需給表」

将来推計人口: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」

(2) 人口減少も加味した食料消費総量（総供給熱量）の将来推計

- 1人当たりの食料消費（供給熱量）の将来推計に、日本の将来推計人口を乗じて、2050年までの食料の1日当たり総供給熱量（億kcal）を試算。
- 2012年の総供給熱量を100とすると、2050年には、仮定1の場合には62、仮定2の場合には74、仮定3の場合には71の水準まで大きく減少。



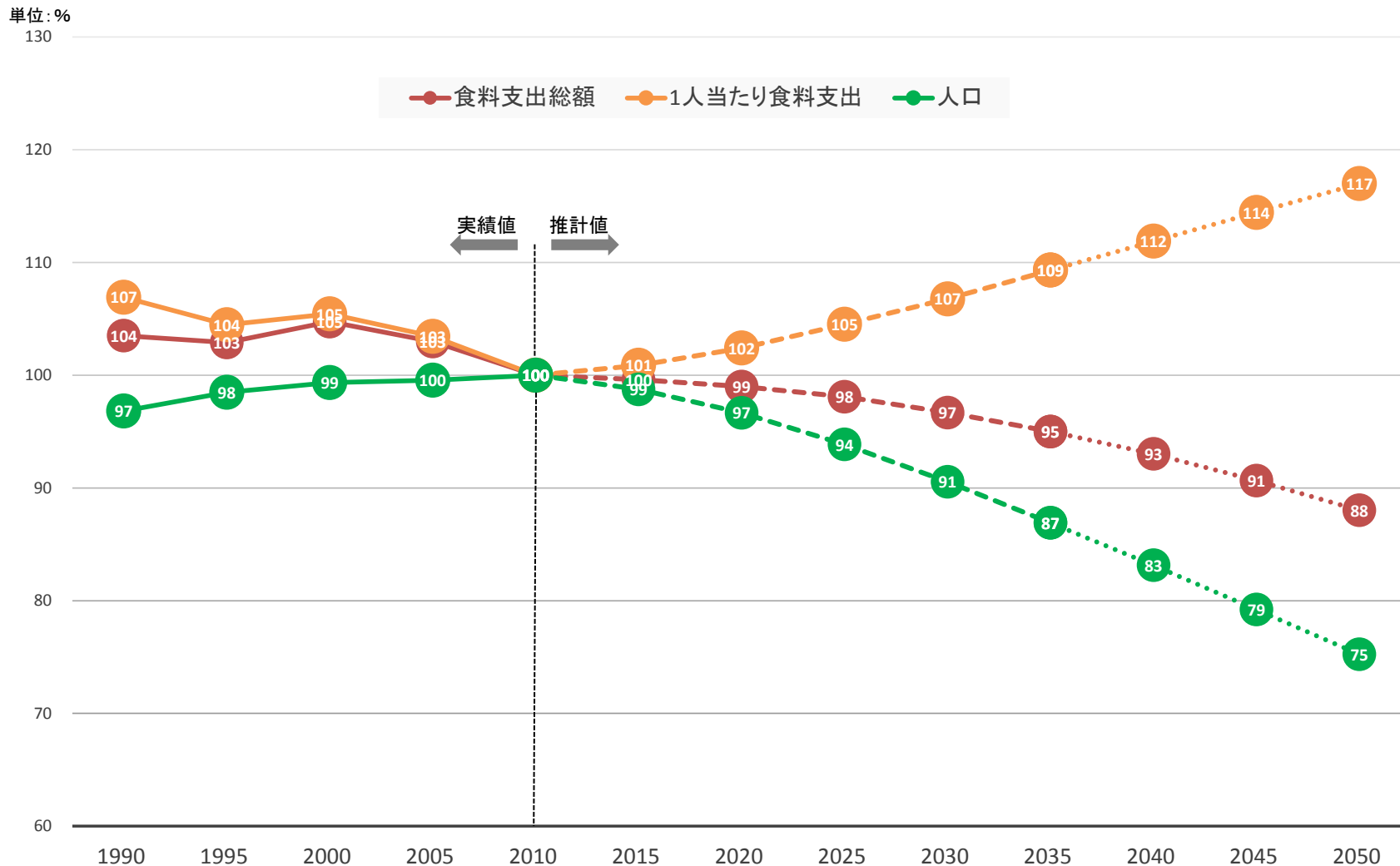
【算出に用いたデータ】将来推計人口: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」

供給熱量: 農林水産省「食料需給表」

(3) 食料支出総額、1人当たり食料支出の将来推計（2010年を100とする指数）

- 今後、人口減少が本格化することにより、食料支出総額でも、食料消費市場は徐々に縮小する見込み。
- しかしながら、将来の経済成長を前提とすると、1人当たり食料支出は、これまでの減少傾向から反転して増大する見込みであることから、将来の食料支出総額の減少率は、人口の減少率より小さい見込み。

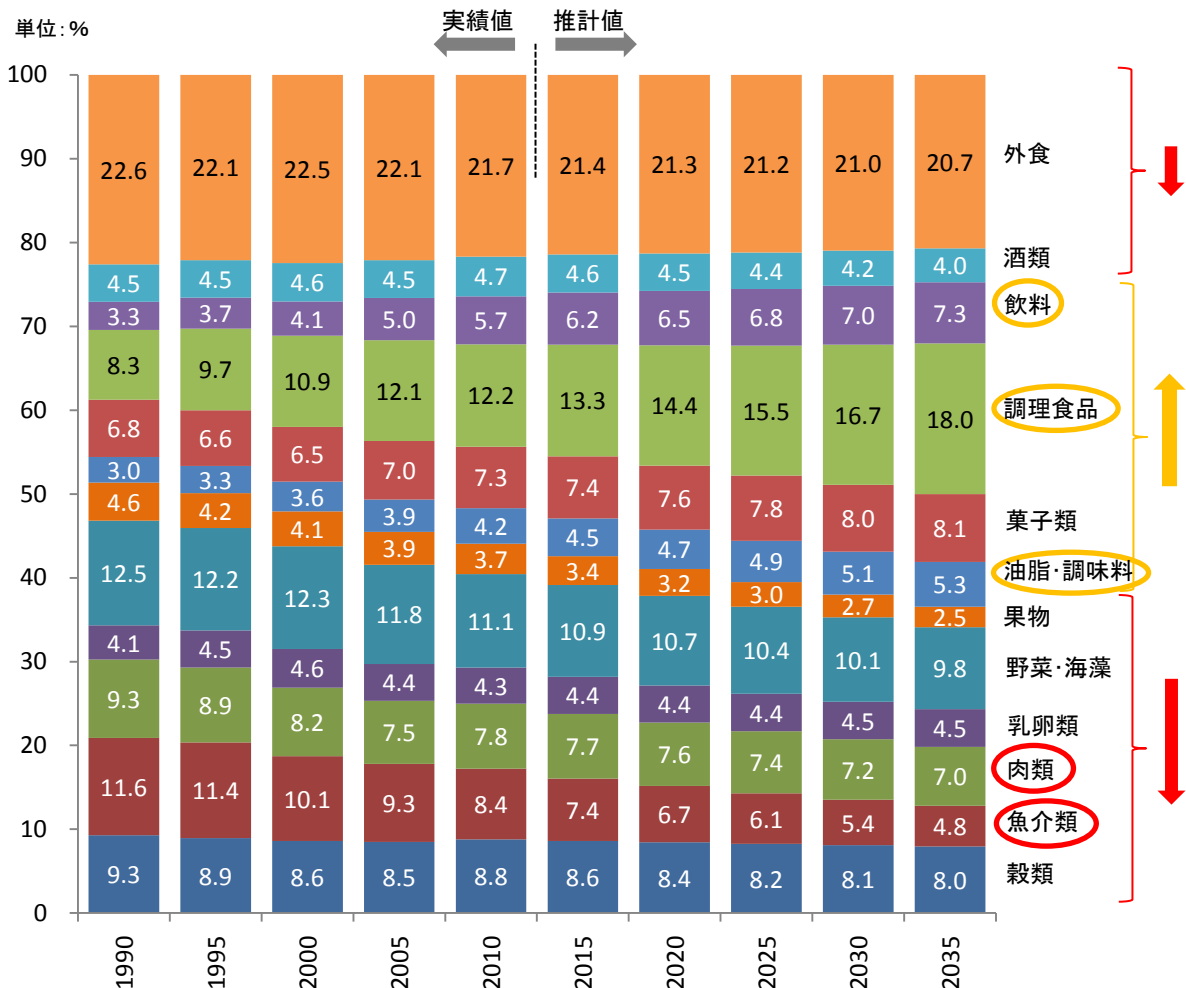
（参考）実質GDP成長率は、2022年までは、“OECD-FAO Agricultural Outlook 2013-2022”によるもので、2022年までに、約1.6%まで増加し、その後については、その水準で固定。また、（食料支出総額）＝（1人当たり食料支出）×（人口）。



注：将来、経済がゼロ成長で推移すると仮定した場合、1人当たり食料支出と食料支出総額は、それぞれ2035年に約100と約87、2050年に約101と約76の水準と試算される。

(4) 品目別食料支出割合 (全世帯) の将来推計

- 12品目単位で、食料支出の構成割合の変化をみると、魚介類、肉類、野菜・海藻、果物、穀類等の割合が継続的に低下。
 - 一方で、調理食品、油脂・調味料、飲料、菓子類の割合が増加する見込み。
- 食料消費行動の変化に即して、これまで輸入品のシェアが高かった加工・業務用需要を、今後取り込んでいかなければ、国産農畜水産物の市場規模は縮小する懸念。



支出項目	細項目
外食	一般外食、学校給食
酒類	
飲料	茶類、コーヒー・ココア、他の飲料
調理食品	主食的調理食品、他の調理食品
菓子類	
油脂・調味料	油脂、調味料
果物	生鮮果物、果物加工品
野菜・海藻	生鮮野菜、乾物・海藻、大豆加工品、他の野菜・海藻加工品
乳卵類	牛乳、乳製品、卵
肉類	生鮮肉、加工肉
魚介類	生鮮魚介、塩干魚介、魚肉調整品、他の魚介加工品
穀類	米、パン、めん類、他の穀類

注：1. 2010年までは、家計調査、全国消費実態調査等より計算した実績値で、2015年以降は推計値。
2. 2010年価格による実績値の割合。

(5) 将来の食料消費の展望 (小活)

<p>エネルギーベースの量的展望</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 1人当たりの摂取・供給エネルギーは近年継続的に減少。しかし、推定エネルギー必要量を勘案すると、平均的には摂取エネルギーが必要量を下回って推移。現在の身体活動量を前提とすれば、これまでの摂取・供給エネルギーの減少傾向が今後とも長期間継続していくとは見込みがたい。 ● 1人当たりの減少に加えて、人口が現状より約25%減少すると見込まれる2050年など超長期の将来においては、国内農業生産、食料輸入の前提となるエネルギーベースの食料消費総量は大幅に減少。
<p>食料消費支出の展望</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 一方、実質支出額ベースでみた食料消費構造は、長期にわたった経済低迷等を背景として、1990年以降、1人当たりの実質消費支出額の減少により、家計の食料消費支出額総額の水準が約4%減少。 ● 今後は、単身世帯を中心に、生鮮食品から、より付加価値の高い加工食品へのシフトが継続する、経済成長により実質消費支出額が上昇すること等を前提とすれば、1人当たり食料消費支出が回復し、食料消費支出総額の減少率は人口の減少率より小さい。 ● 品目ごとにみると、生鮮魚介、牛乳、米、生鮮果物、卵、生鮮肉、生鮮野菜等生鮮食品の減少、主食的調理食品や乳製品等加工食品の増加、単身世帯での減少により外食が減少という消費変化の傾向が、将来も継続。 ● コーホート分析の結果によれば、特に単身世帯で、生鮮魚介や米の消費は、高齢化に伴う消費増の効果が確認されたが、年齢・出生年の違いに関わらず全年齢・全世代共通で消費が減少するという時代効果と出生年が若い人の消費水準が低いコーホート効果の影響が大きいことから、消費支出が減少。 ● なお、生鮮食品の消費減に関連して、厚生労働省「国民健康・栄養調査」によれば、生鮮食品の入手を控えたり、できなかった要因として、食料品店へのアクセスが不便、調理できないと回答した割合よりも、価格が高いと回答した割合が、特に若年層を中心に高い。
<p>若年層の食料消費展望</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 若年層は、2人以上世帯・単身世帯ともに、魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海藻、果物の支出額合計が、全世帯と比較して低く、実質食料支出額が回復しても、将来は横ばい。ただし、穀類の支出額は微増。 ● 若年単身世帯の家計収支を長期的にみると、1人当たり所得・消費支出がほとんど伸びない中で、特に住居費、交通・通信費の比率が上昇する一方で、食料費の比率が大きく減少。しかし、現在の食生活に満足との世論調査結果からは、経済性等を重視する傾向がうかがえる。
<p>単身世帯の食料消費展望</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 世帯構成変化については、単身世帯の比率が上昇し、かつ若年層から高齢者層の比率がさらに上昇。1990年代前半には単身世帯の食料支出の過半を外食が占めていたが、現在は4割を下回り、2035年には約26%まで低下。単身高齢世帯は、調理食品など加工食品への依存を高めつつ、米など穀類の消費水準はおおむね現状維持。 ● 高齢者の食の志向は、加齢とともに健康、安全、手作り、国産へのこだわりが次第に強くなるものの、今後増加する高齢単身無職世帯の1日当たりの食料支出は約1,100円という現状にあり、経済性にも配慮せざるを得ない状況。

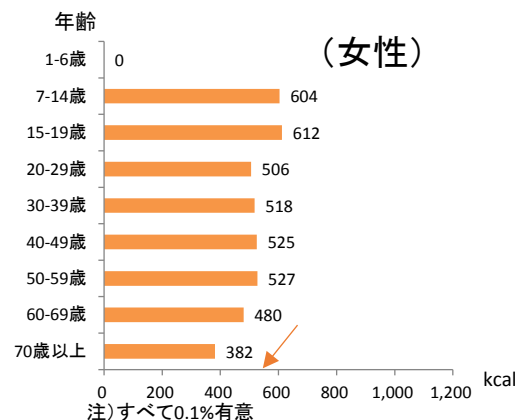
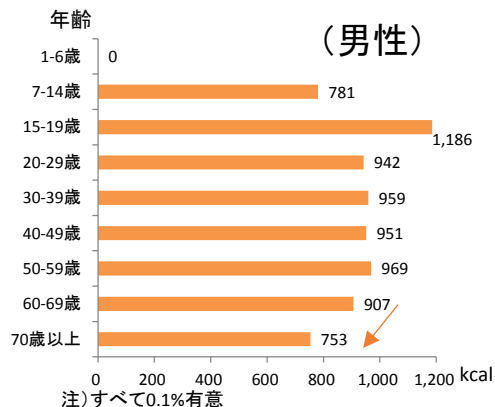
參考資料

(1) エネルギー摂取量でみた食料消費の要因分解

- エネルギー摂取量について、コーホート分析により、加齢効果、時代効果、コーホート効果を分析。
- 加齢に伴い、20～50歳まではエネルギー摂取量が微増するものの、60歳以降は減少傾向。
- ライフスタイルの変化に伴う身体活動レベルの低下等により、エネルギー摂取量が減少傾向。
- 1990年以降出生した男性グループのエネルギー摂取量が大きい（小児肥満の増加として問題となっている）

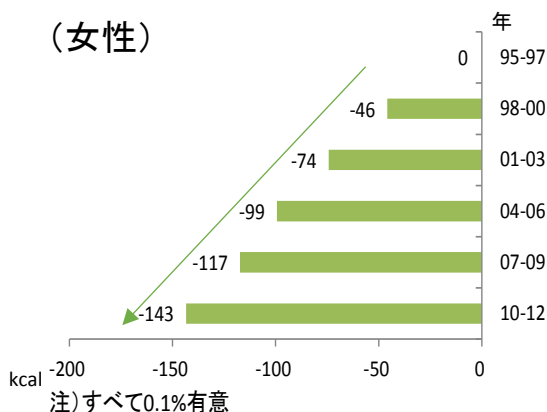
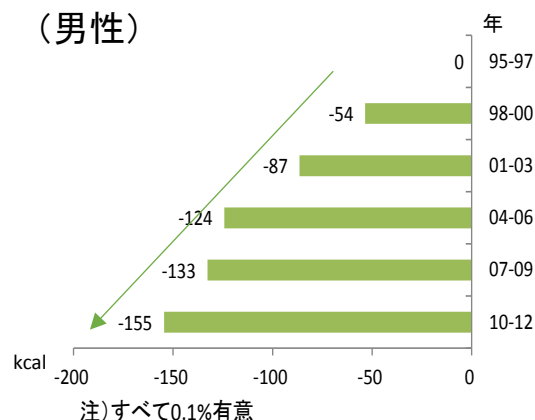
加齢効果 (年齢の違いによる特徴)

※1-6歳層を基準



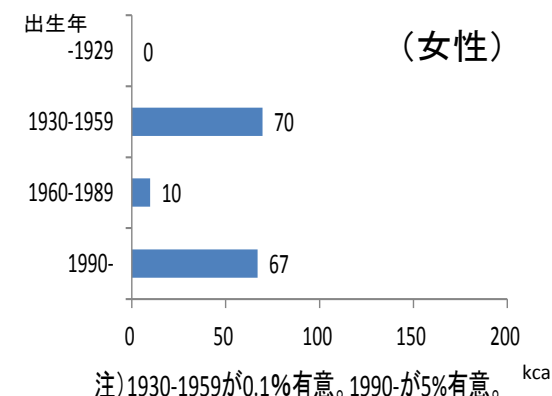
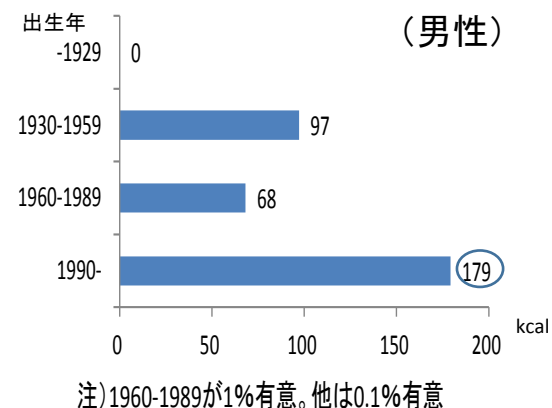
時代効果 (各年齢、各出生年に共通して影響する各年の特徴)

※1995-97年期間を基準



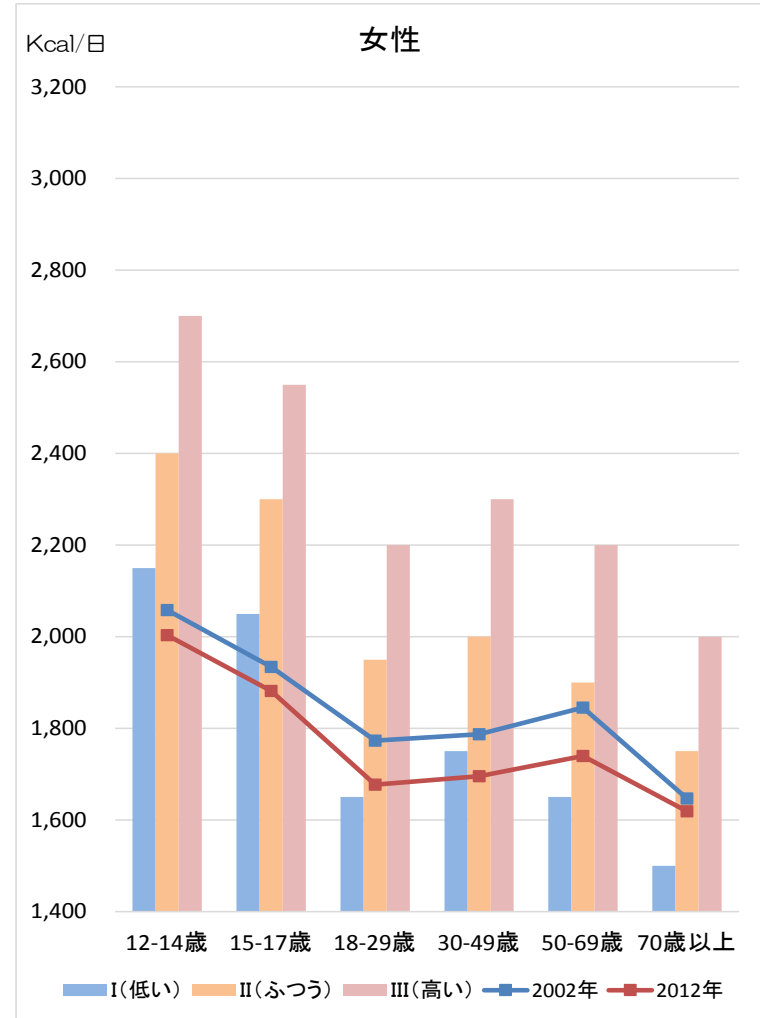
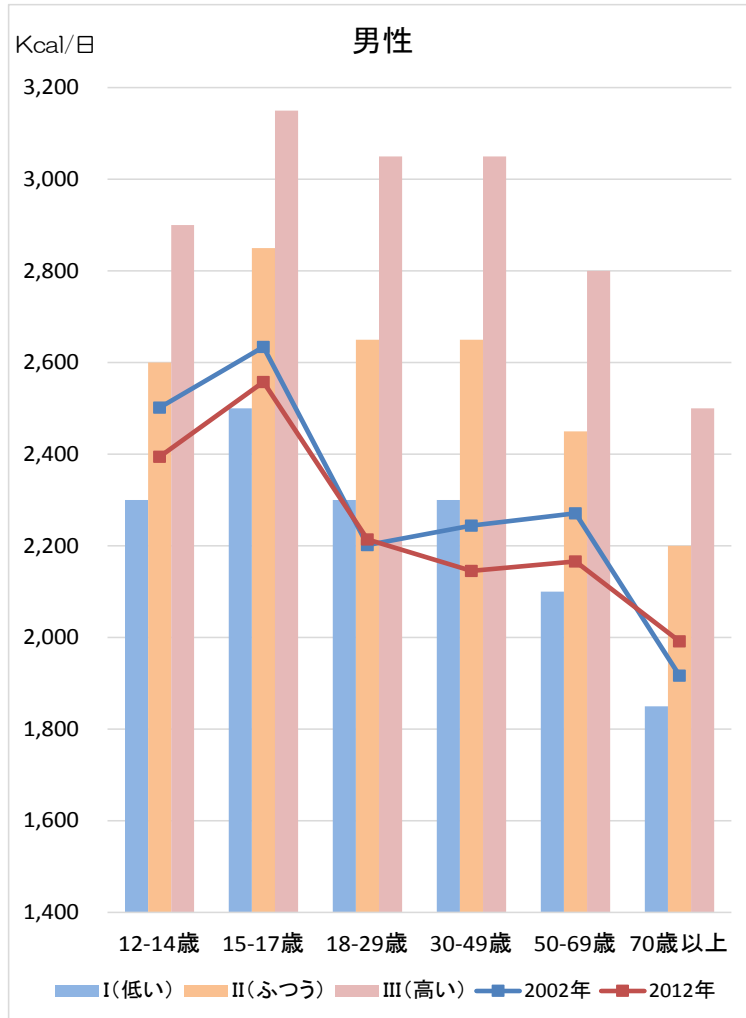
コーホート効果 (団塊世代、団塊ジュニア世代など、出生年代を共有する人間集団の特徴)

※出生年が1929年以前の年代を基準



(2) 1人当たり男女別・年齢階層別摂取エネルギーと推定エネルギー必要量

- 2002年から2012年にかけて、1人当たり摂取エネルギーの全体平均は、1,954kcalから1,874kcalへと約4%減少。
- 2012年の摂取エネルギー実績値は、男性の18-29歳、30-49歳、女性の12-14歳、15-17歳、30-49歳の各階層で、「日本人の食事摂取基準（2015年版）」に参考表として掲げられている、推定エネルギー必要量の身体活動レベルⅠ（低い）の水準も下回っている。



出典：厚生労働省「国民健康・栄養調査（1995年、2012年）」、厚生労働省「日本人の食事摂取基準（2015年版）」

注：身体活動レベルは、Ⅰ(低い)は、「生活の大部分が座位で、静的な活動が中心の場合」、Ⅱ(ふつう)は、「座位中心の仕事だが、職場内での移動や立位での作業・接客等、あるいは通勤・買物・家事、軽いスポーツ等のいずれかを含む場合」、Ⅲ(高い)は、「移動や立位の多い仕事への従事者。あるいは、スポーツなど余暇における活発な運動習慣をもっている場合」である。

(3) 1頁の仮定3における1人1日当たり供給熱量の男女別・年齢階層別将来推計

- 2012年から2050年にかけて、1人当たり供給熱量の全体の平均は2430kcalから2267kcalへ、約7%減少すると試算される。
- 男女別・年齢階層別には、20歳代～50歳代の男性、30歳代～50歳代の女性の減少率が小さい一方で、60歳代の女性と70歳以上の男女の減少率大きい。

単位：kcal

		1-6歳	7-14歳	15-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70歳以上	平均
男性	2012年 (推計値)	1,674	2,723	3,278	2,786	2,723	2,773	2,799	2,773	2,592	2,707
	2050年 (仮定3)	1,548	2,471	3,028	2,713	2,724	2,684	2,695	2,568	2,339	2,535
女性	2012年 (推計値)	1,571	2,378	2,393	2,133	2,166	2,178	2,241	2,229	2,108	2,167
	2050年 (仮定3)	1,499	2,302	2,259	2,002	2,103	2,121	2,150	2,010	1,916	2,019
全体	2012年 (推計値)	1,624	2,554	2,846	2,466	2,448	2,478	2,519	2,494	2,306	2,430
	2050年 (仮定3)	1,524	2,389	2,653	2,366	2,421	2,408	2,427	2,286	2,095	2,267

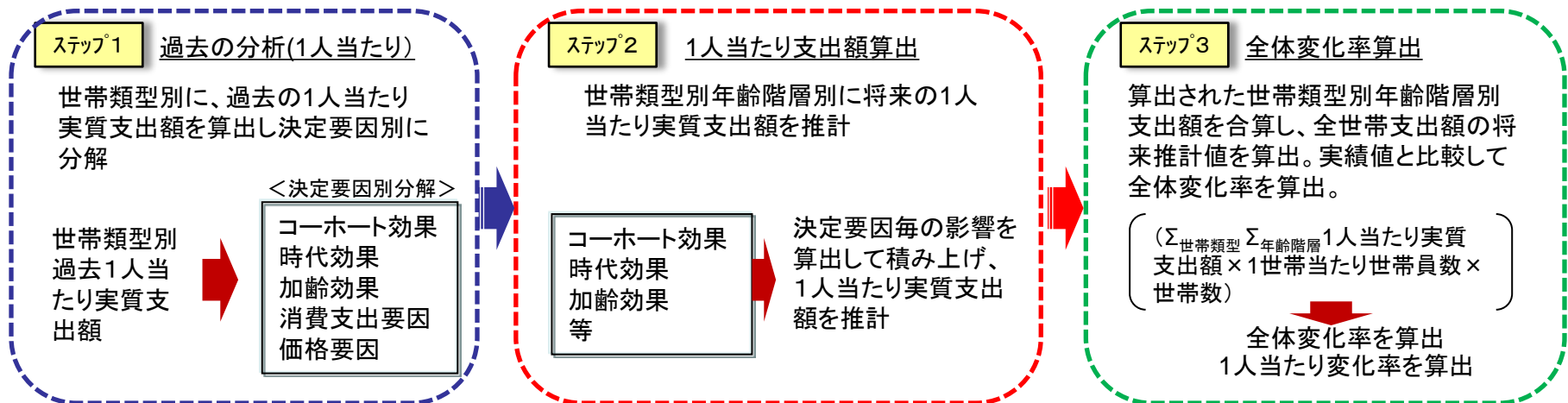
注：2012年の供給熱量は、国民健康・栄養調査結果をもとに、農林水産省「食料需給表(平成24年度)」の実績値を男女別・年齢階層別に分解した推計値

(4) 食料消費構造（実質支出額ベース）の将来推計の分析手法

- ある品目のある年齢階層、ある年における消費は、出生年の違いによる「コーホート効果」、時代の変化による「時代効果」、加齢に伴う「加齢効果」、「消費支出」、「価格」によって決まると仮定。
- 過去のデータから各々の品目の消費に与えられたこれらの効果の影響を計測し、それを基に将来推計。
- なお、世帯単位 of データを用いるので、コーホート効果、加齢効果は、世帯主の出生年の違いによる効果、世帯主の加齢に伴う効果。
- データは、2人以上世帯については「家計調査年報」、単身世帯については「全国消費実態調査」を使用。いずれも消費者物価指数を用いて2010年価格に実質化するとともに、2人以上世帯については、世帯員数で除して世帯員1人当たり実質支出額。なお、将来の価格は、2010年で固定。

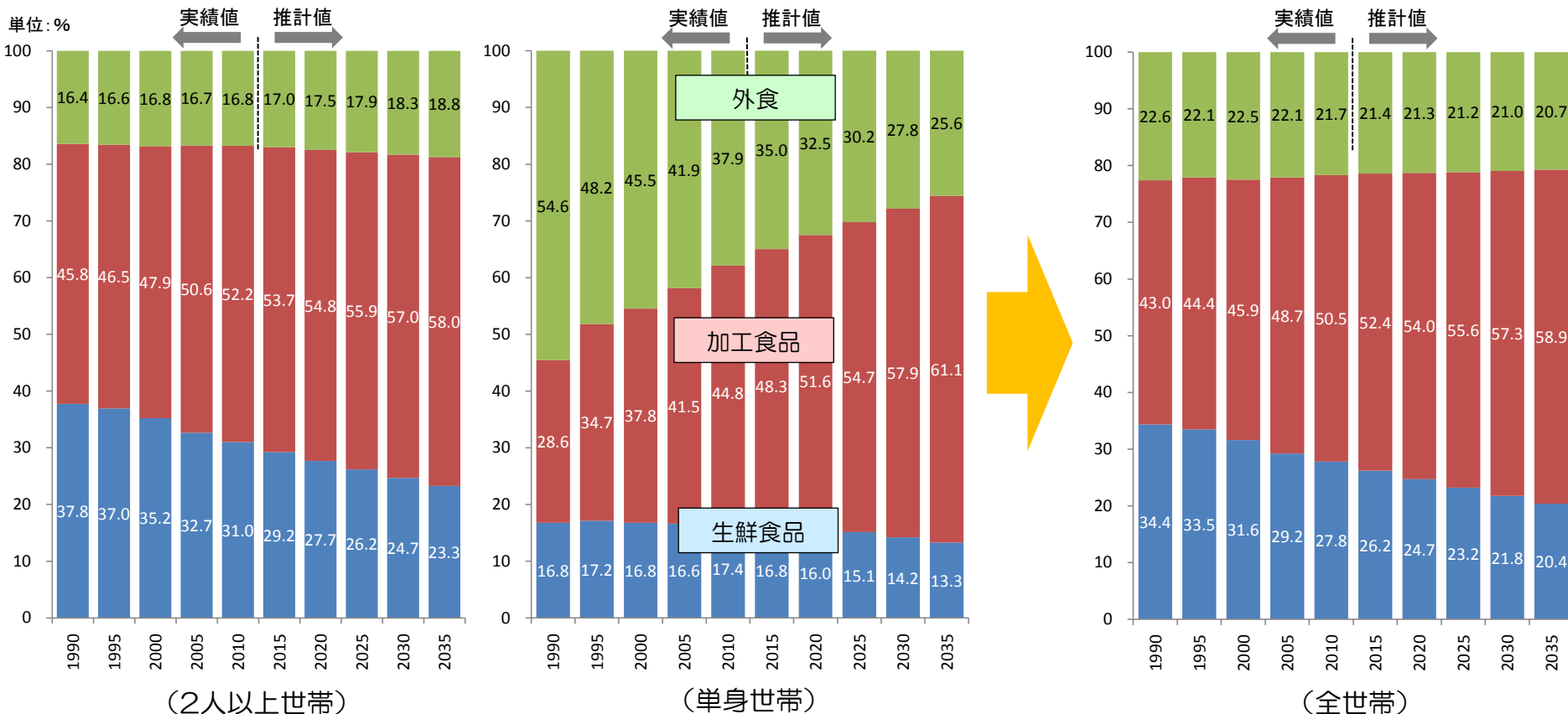
○ 変化率の計算方法

「コーホート効果+時代効果+加齢効果+消費支出要因+価格要因」により各品目で世帯類型別に各年齢階層別1人当たり支出額を求める。これに1世帯当たり世帯員数、世帯数を乗じて各品目の世帯類型別年齢階層別の支出額を算出し、合算することにより全世帯支出額の将来推計値を求める。全体支出額の将来推計値と実績値を比較し全体変化率を求める。



(5) 食の外部化の進展

- 1人当たりの食料支出が増加する要因は、内食から中食への食の外部化が一層進展し、食料支出の構成割合が、生鮮食品から、付加価値の高い加工食品にシフトすると見込まれること。
- 生鮮食品の比率は、34%（1990年）→28%（2010年）→20%（2035年）と大幅に縮小。
- 特に、今後シェアが高まる単身世帯で、外食からの転換、生鮮食品からのシフトにより、加工食品のウェイトが著しく増大。



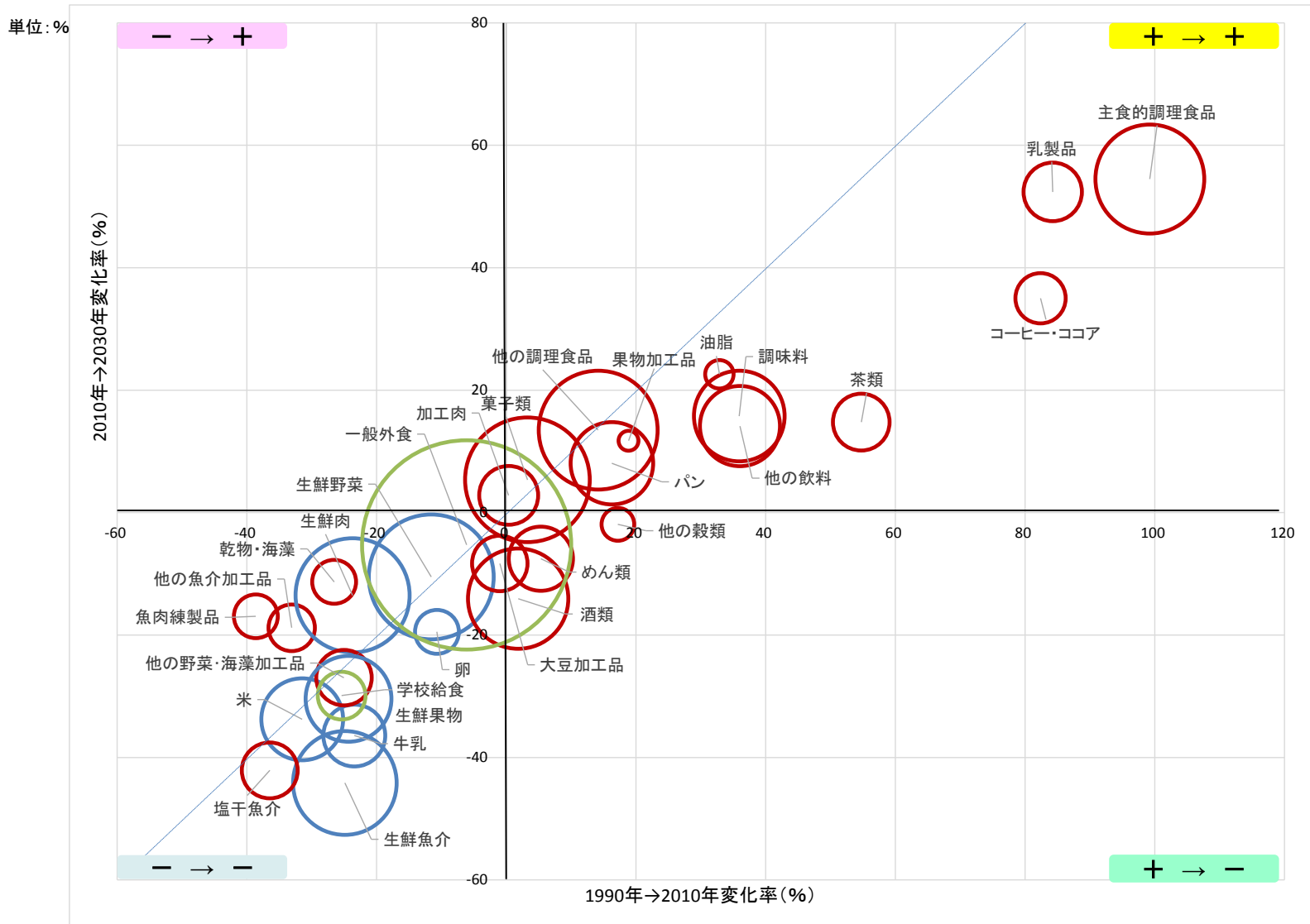
注：1. 2010年までは、家計調査、全国消費実態調査等より計算した実績値で、2015年以降は推計値。

2. 生鮮食品は、米、生鮮魚介、生鮮肉、牛乳、卵、生鮮野菜、生鮮果物の合計。

(6) 30食品分類別の実質支出額変化（全世界総額）

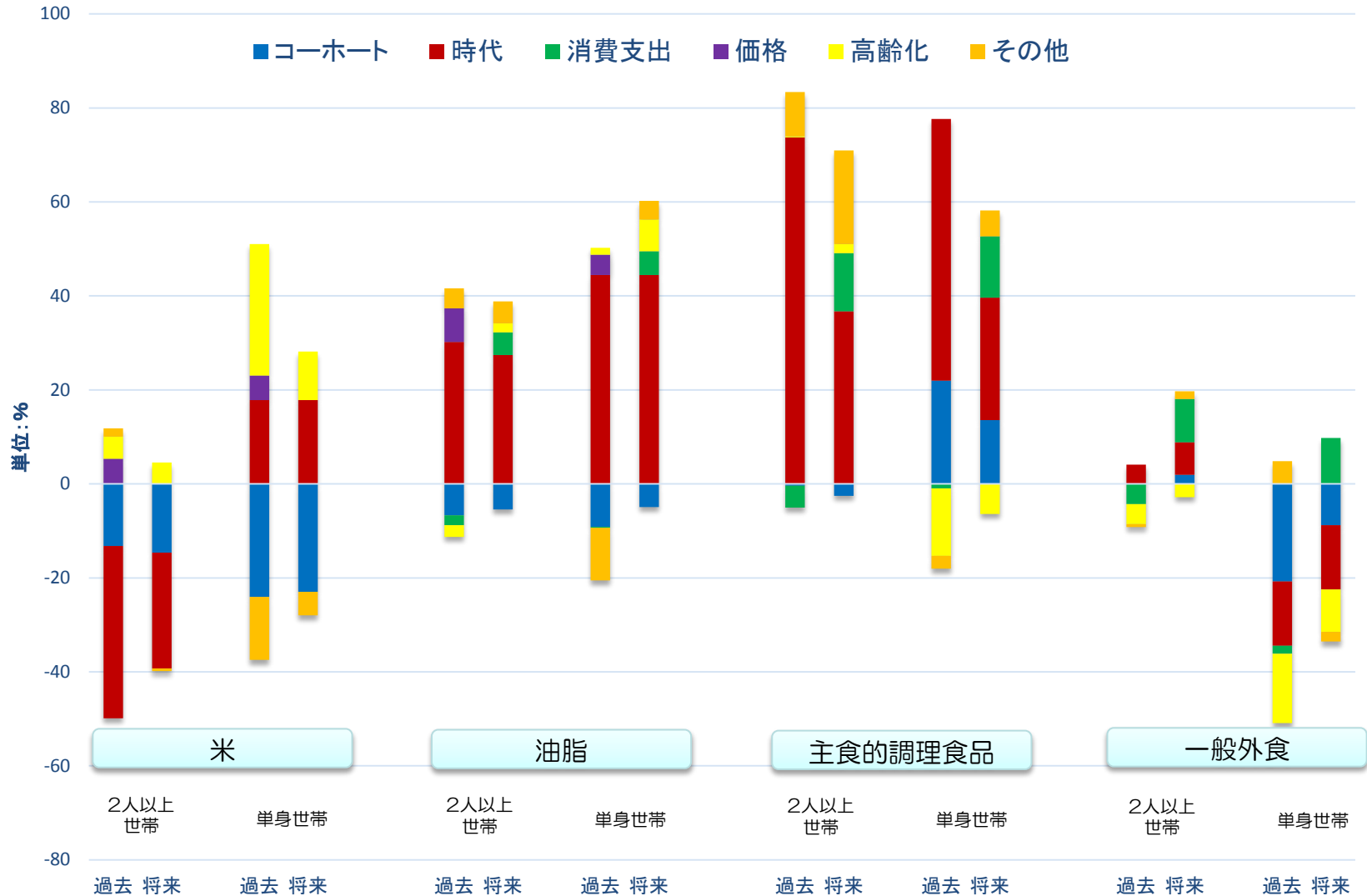
- さらに詳細な30食品分類別について、実質支出額の、過去20年間（1990→2010）と将来20年間（2010→2030）の変化率を図示すると、**青丸**の生鮮食品（生鮮魚介、牛乳、米、生鮮果物、卵、生鮮肉、生鮮野菜）が継続して減少する一方で、主食的調理食品や乳製品など**赤丸**の加工食品に増加傾向の品目が多く、**緑丸**の外食は減少。

（注）丸の大きさは、2010年の支出額の多寡に比例。



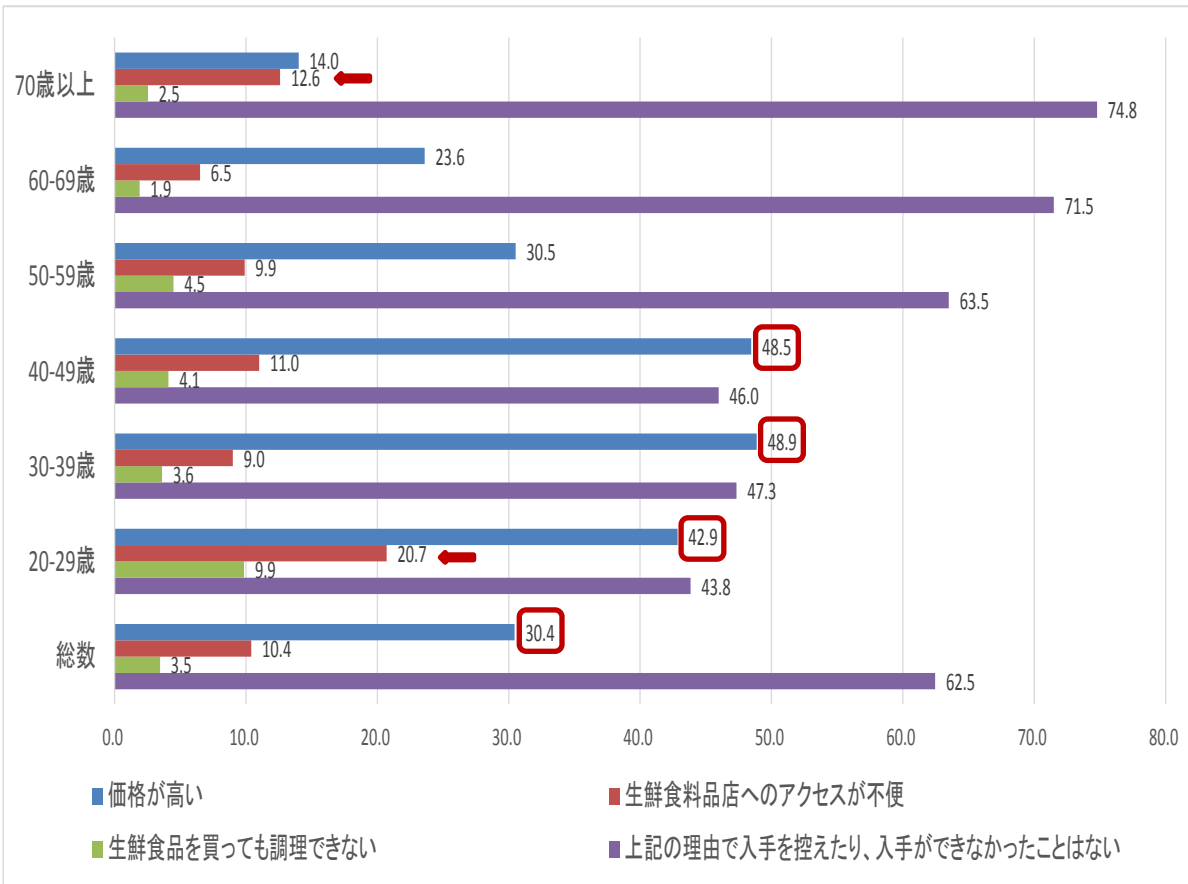
(7) 主な品目の1人あたり実質支出額変化の要因分解

- 米、油脂、主食的調理食品、一般外食について、実質支出額変化の要因を分析すると、総じて、時代効果、コーホート効果の影響が大きく、特に時代効果については、米（2人以上世帯）及び一般外食（単身世帯）で支出減に作用するものの、それ以外では支出増に寄与する見込み。
- 高齢化は、単身世帯の米の支出増、主食的調理食品及び一般外食の支出減に寄与する見込み。
- 将来の経済成長による消費支出増は、主食的調理食品、一般外食、油脂の支出増に寄与する見込み。

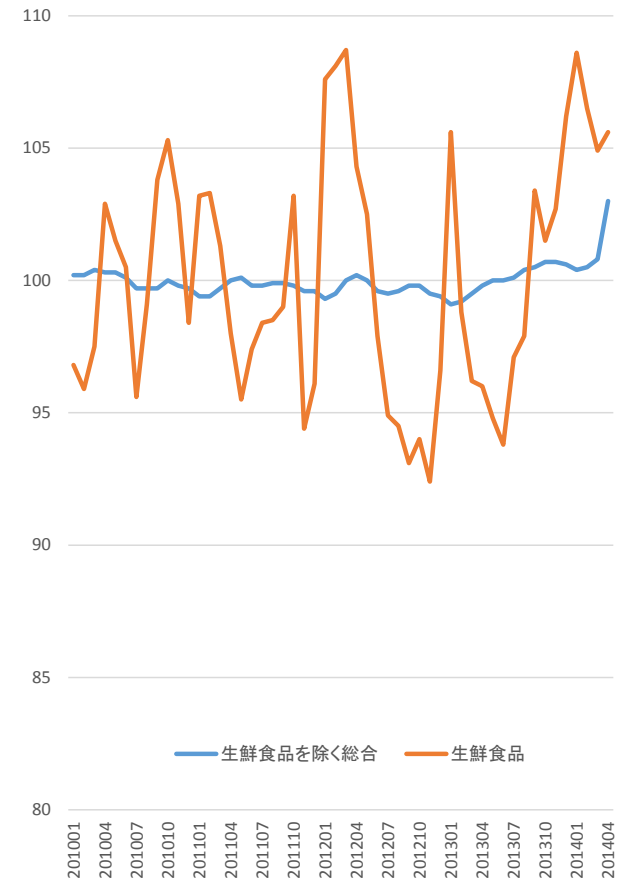


(8) 生鮮食品（野菜、果物、魚、肉等）の入手を控えたり、入手ができなかった理由

- 平成23年厚生労働省「国民健康・栄養調査」によれば、ふだん生鮮食品を入手している者のうち、この1年間に生鮮食品の入手を控えたり、入手できなかった理由として、全体では「価格が高い」と回答した者の割合が約3割と最も高く、特に20歳代、30歳代、40歳代では4割を超えている。（参考：野菜等の生鮮食品は、需給変動により価格が大きく変動）
- 「生鮮食料品店へのアクセスが不便」については、「店舗への距離」、「交通の便」を主な要因として70歳以上の12.6%が不便と回答する一方で、「買い物ができる時間に店舗が開いていない」を主な要因として20歳代の20.7%が不便と回答。



(参考) 月次消費者物価指数（生鮮食品）の変動



出典：厚生労働省「平成23年国民健康・栄養調査」

注：1. 複数回答のため、内訳合計が100%にならない。

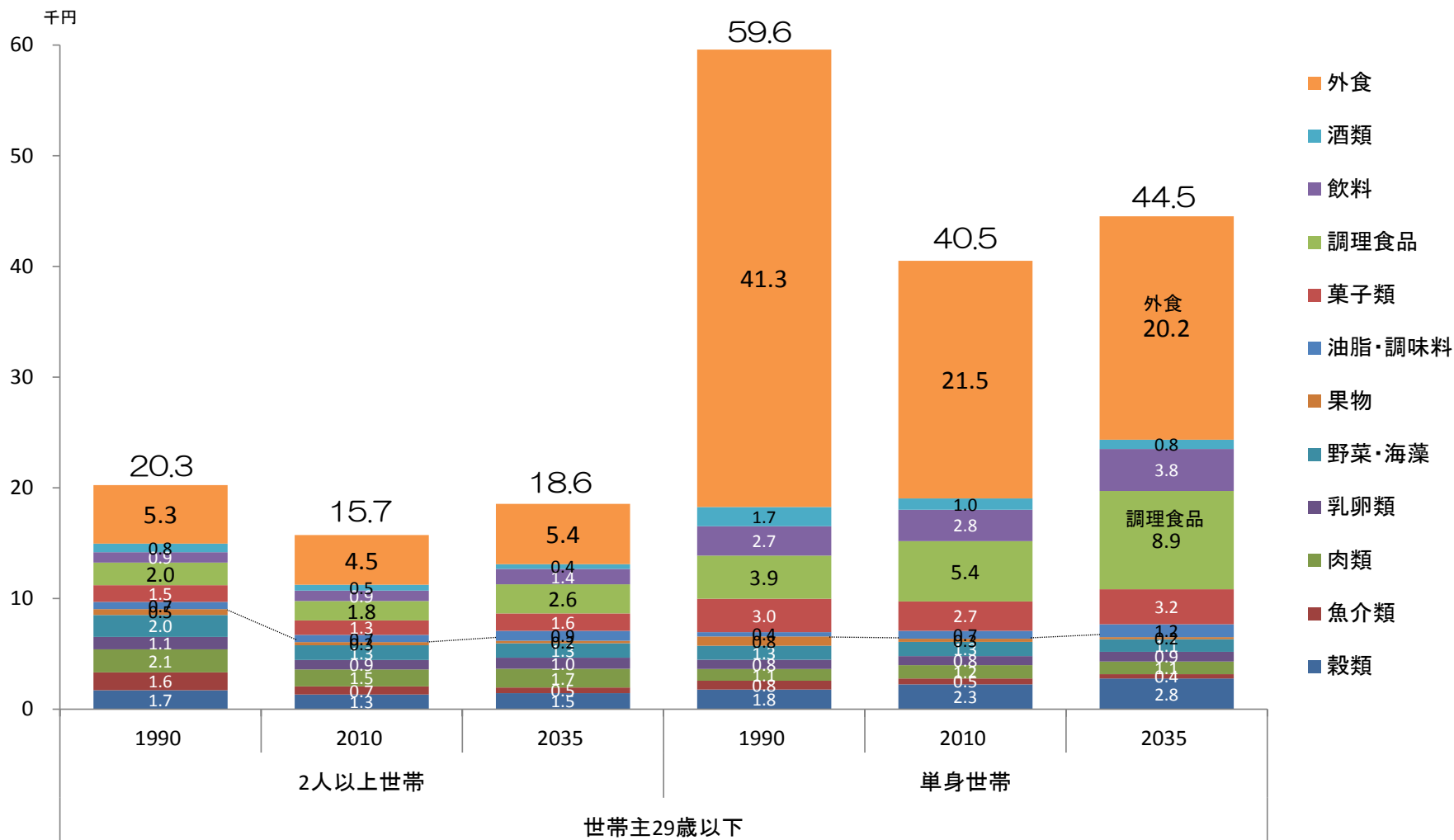
2. 「生鮮食料品店へのアクセスが不便」の割合は、「①買い物をするお店までの距離が遠い」、「②買い物に行くまでの交通の便が悪い」、「③買い物ができる時間にお店が開いていない」という選択肢のうち、1つ以上に回答した者から算出。

出典：総務省「平成22年基準 消費者物価指数」

注：「生鮮食品」とは、生鮮魚介、生鮮野菜及び生鮮果物

(9) 若年世帯の実質食料支出額（1人1か月）の変化

- 若年世帯（世帯主29歳以下）の1人1か月当たり実質食料支出額でみると、1990年から2010年の間に、外食を中心に、2人以上世帯で約23%、単身世帯で約32%と大幅に減少。しかし、2035年には、調理食品、飲料、穀類等が増加することにより、2人以上世帯で約18%、単身世帯で約10%増加。
- 若年世帯では、穀類、魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海藻、果物の支出額合計が、全世帯と比較して低く、経年変化も小さい。



注：1. 2010年は、家計調査、全国消費実態調査等より計算した実績値で、2035年は推計値。
 2. 2010年価格による実質値。

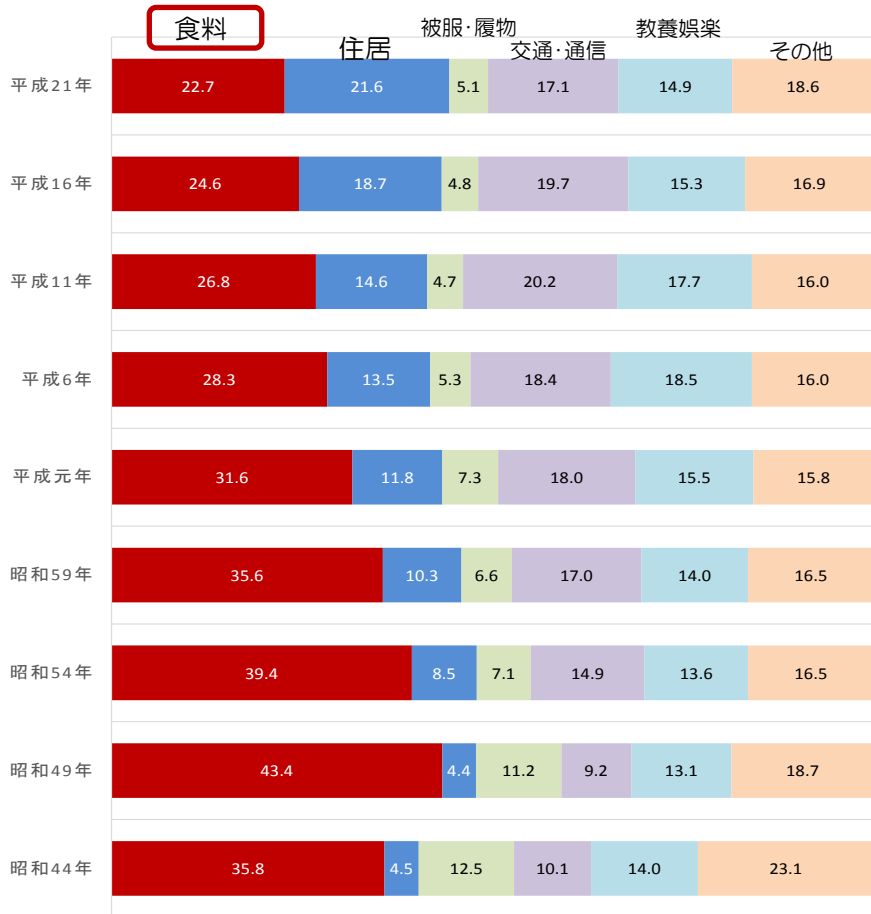
(10) 若年単身世帯の消費支出に占める食料費割合の低下と食生活の満足度

- 総務省「全国消費実態調査」によれば、若年勤労単身世帯（男性）について、1か月平均消費支出がほぼ横ばいで推移する中で、特に住居^(注)や、交通・通信への支出割合が増加する一方で、食料への支出割合は大きく減少。

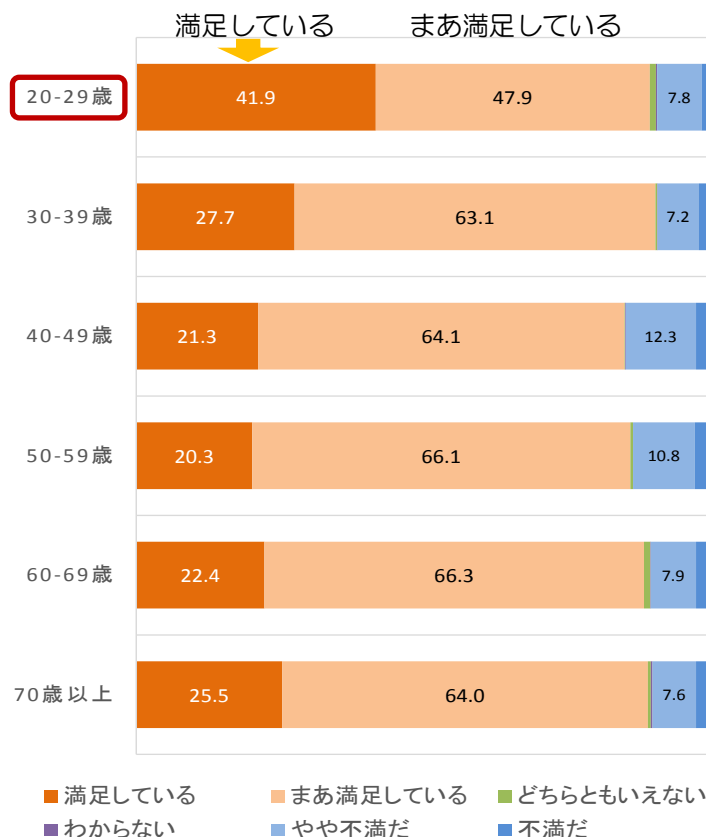
(注：公営住宅は長期入居世帯が多く新規入居が困難であること、民間企業の福利厚生費削減等を背景として、持ち家比率の低い若年層の借家が、家賃の比較的低い公営、給与住宅、木造民営借家（設備共用を含む）から、家賃の高い非木造民営借家に移行。)

- こうした食料費の比率が減少してきた食生活について、内閣府「国民生活に関する世論調査」によれば、他の年代と比較して30歳未満の若年層は、「満足している」と回答した割合が41.9%と際だって高い結果。

若年勤労単身世帯（男性）の1か月平均消費支出の費目構成の推移



現在の生活の各面での満足度—食生活—

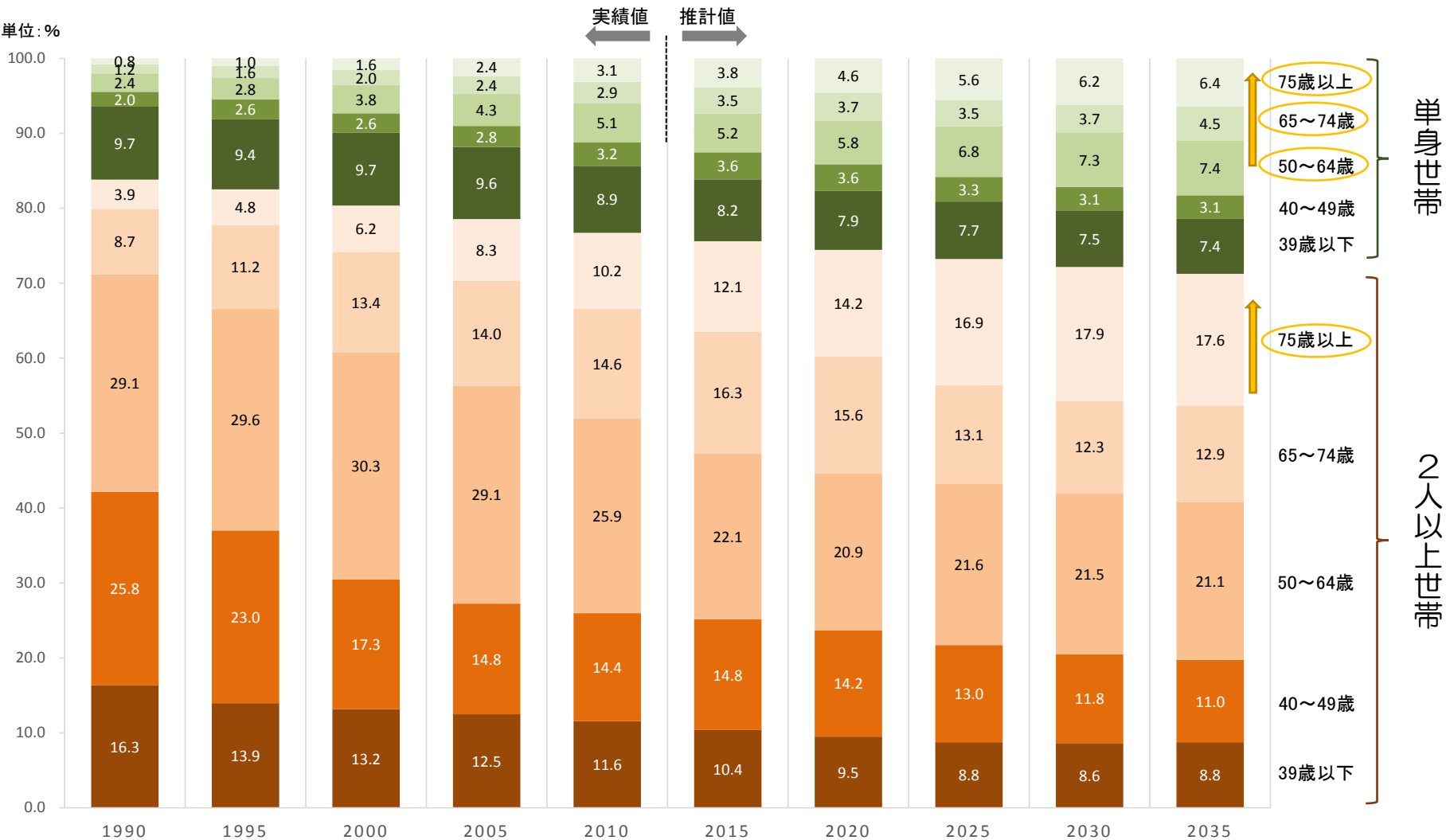


出典：総務省「全国消費実態調査」平成21年調査結果の概要
注：若年勤労単身世帯とは、勤労者世帯のうち30歳未満の単身世帯。

出典：内閣府「国民生活に関する世論調査」(平成25年度)

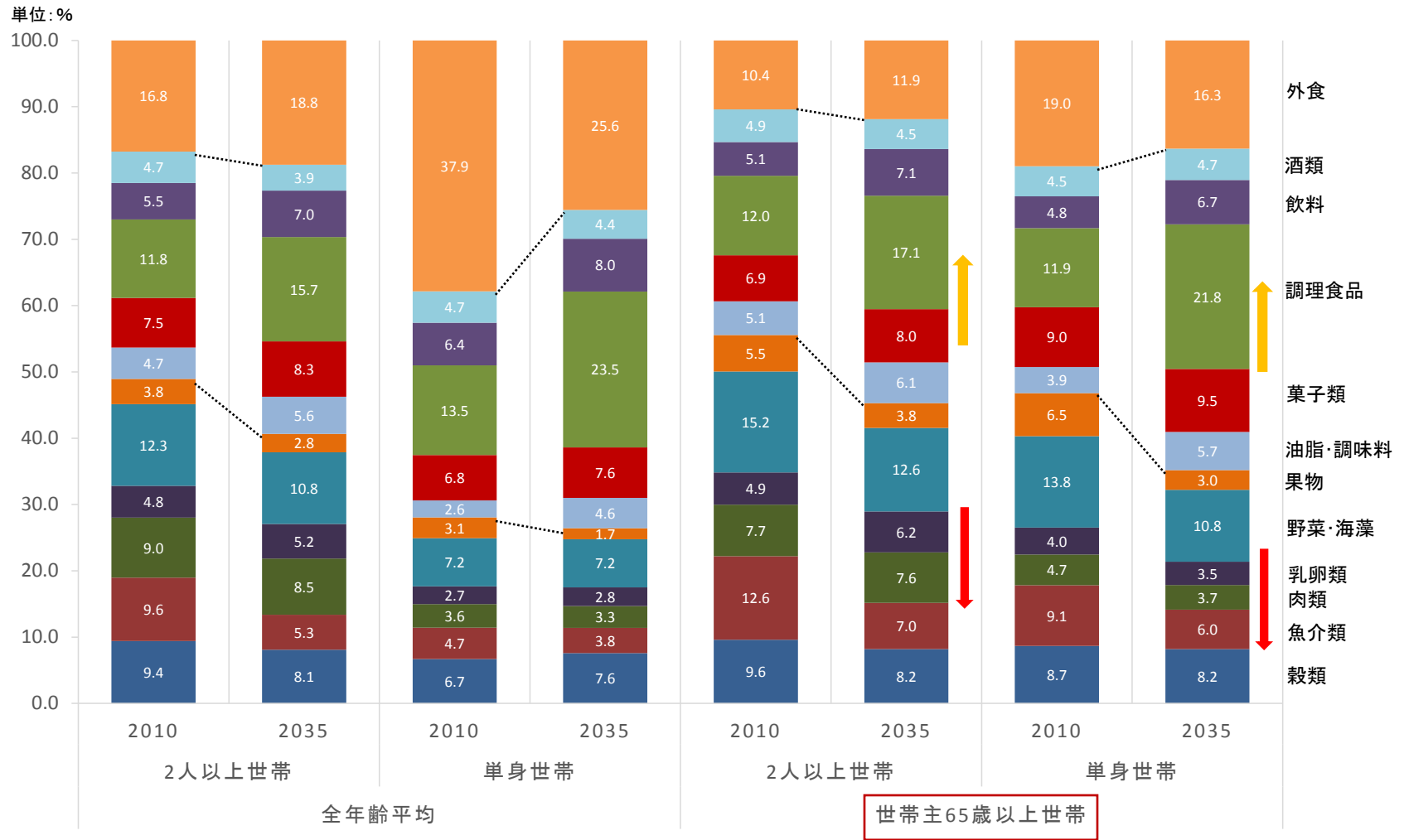
(11) 高齢化に伴う世帯類型別の食料支出構成割合の変化

- 食料支出全体に占める世帯類型別、世帯主年齢階級別の構成割合は、次第に単身世帯の比率が高まり、2035年に3割弱に達するとともに、各世帯類型で高齢層の比率の上昇傾向が継続し、65歳以上世帯の割合が4割を上回る見込み。
- この結果、特に2人以上世帯の75歳以上層の支出割合が大幅に増加するため、高齢世帯の食料消費への一層の対応も課題。



(12) 高齢世帯の食料支出構成割合の変化

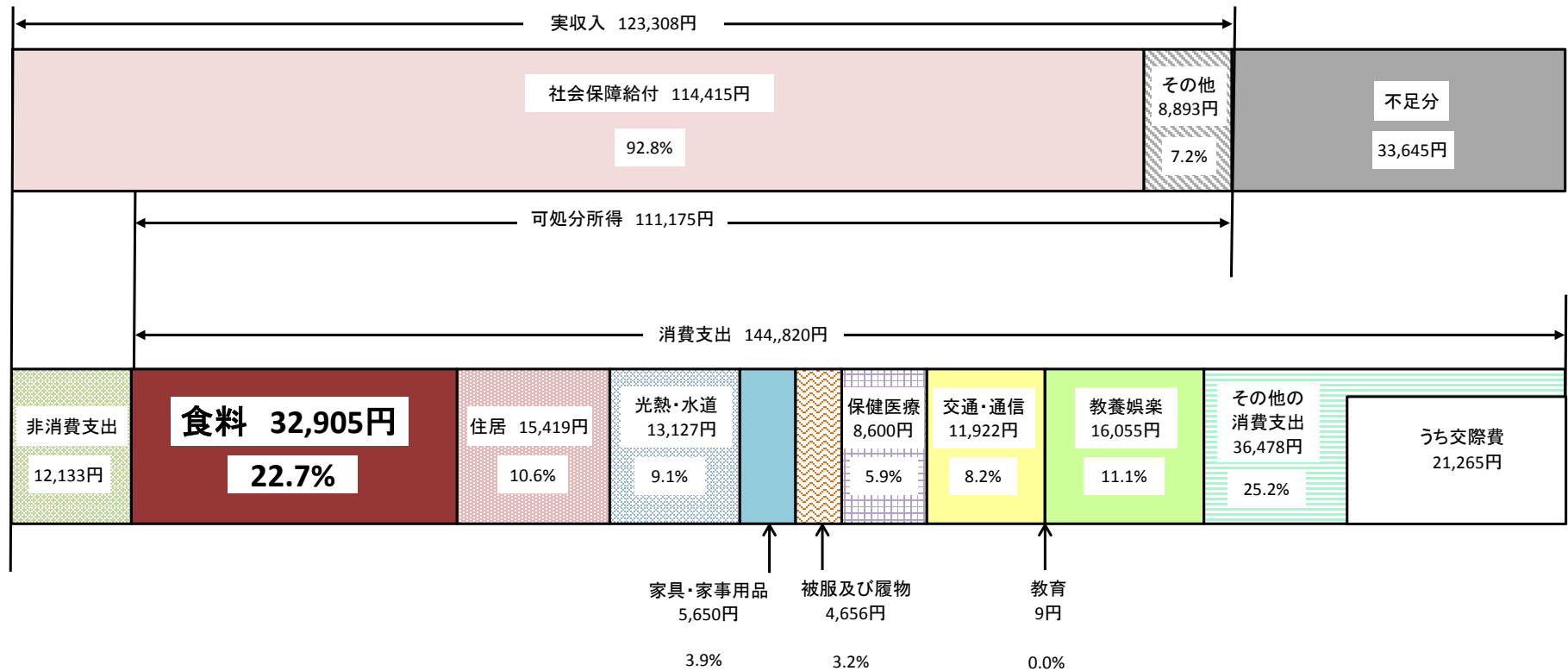
- 高齢世帯の食料支出も、基本的には、全世帯と同様に、穀類、魚介類、肉類、野菜・海藻、果物等の割合が低下する一方で、油脂・調味料、菓子類、調理食品、飲料等の割合が上昇する見込み。
- ただし、高齢世帯では、生鮮食品のウェイトが高い、穀類、魚介類、乳卵類、野菜・海藻、果物の割合が、全世帯と比較して高いという特徴。



注：1. 2010年は、家計調査、全国消費実態調査等より計算した実績値で、2035年は推計値。
 2. 2010年価格による実質値の割合。

(13) 今後増加する高齢単身無職世帯の家計収支における食料支出

- 日本政策金融公庫「平成25年度下半期消費者動向調査」によれば、食の志向について、20歳代を中心とする若年層が、経済性、簡便化を重視する一方で、中高年齢者は、年齢が高くなるにつれて、健康、安全、手作り、国産へのこだわりが次第に強くなる傾向。
- しかしながら、総務省「家計調査」で、今後、シェアが高まる高齢単身無職世帯の家計収支をみると、年金等の収入から非消費支出（直接税・社会保険料）を控除した可処分所得（約11.1万円）や、これに貯金の取り崩し等を加えた消費支出（約14.5万円）に対する、食料支出（約3.3万円＝約1,100円／日）のウェイトは比較的高いことから、経済性にも配慮した「こだわり」の実現を求めていることがうかがえる。



出典:総務省統計局「家計調査報告(家計収支編):平成25年(2013年)平均速報結果の概況」

注:1. 高齢単身無職世帯(60歳以上の単身無職世帯)の1か月の平均家計収支。

2. 図中の「社会保障給付」及び「その他」の割合(%)は、実収入の内訳。

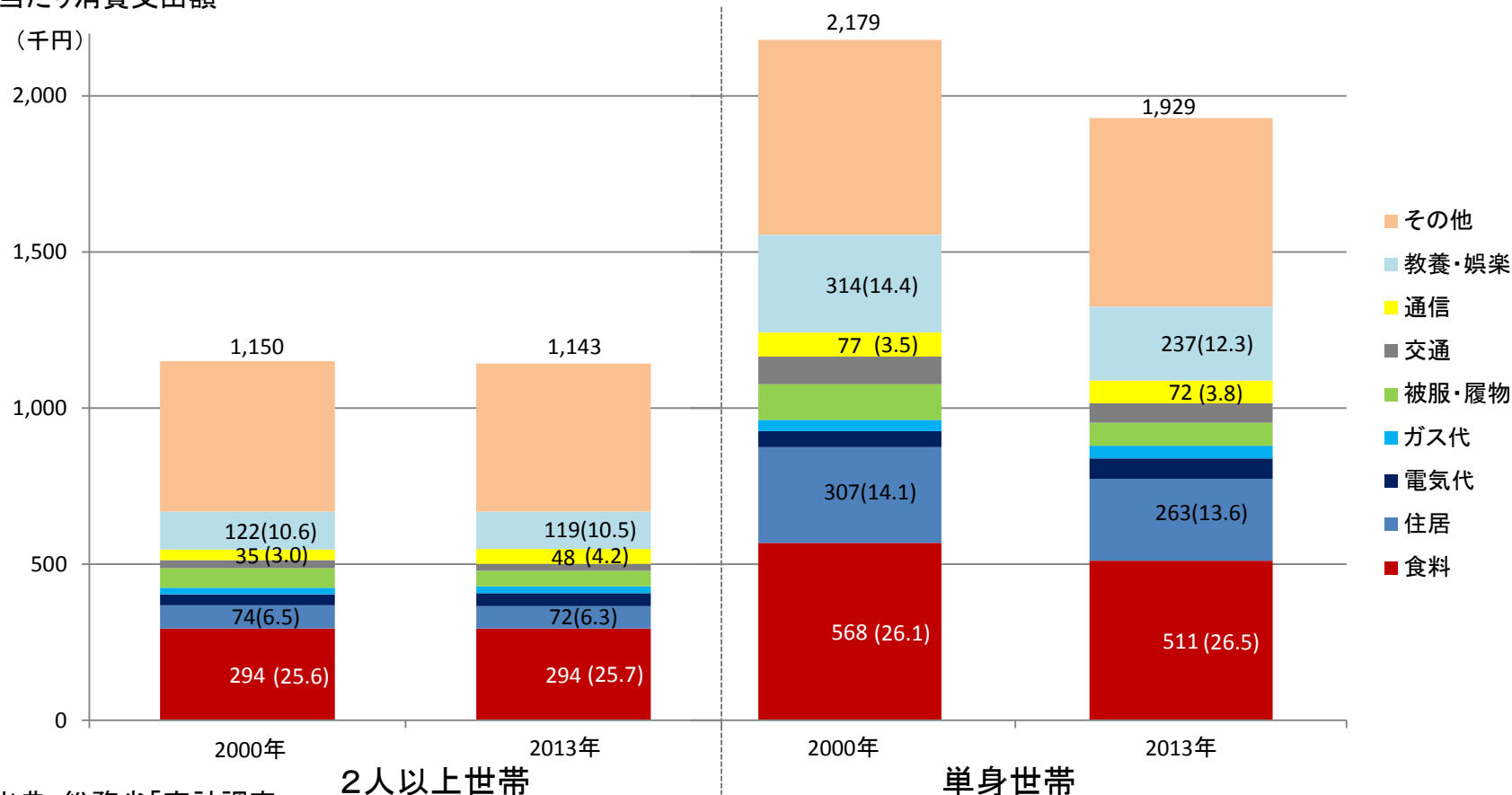
3. 図中の「食料」から「その他の消費支出」の割合(%)は、

(参考) 消費支出における食料費と通信費

- 一人当たりの消費支出額は、単身世帯で多く、2人以上世帯、単身世帯共に食料費が最も大きな割合を占めている。単身世帯では、教養・娯楽費、住居費も大きな割合を占めている。
- 2000年と比較し、消費支出額自体が減少する中で、食料費も減少ないし横ばいとなっているが、支出額全体に占める割合は微増している。
- 携帯電話等の人口普及率の増加にともない、移動電話通信料（＝携帯通信料）は年々増加しているものの、通信費全体としては、消費支出全体に大きな影響を与える程とはなっていない。

(参考) 携帯電話・PHSの人口普及率：52.6%(2000)→110.2%(2012) (総務省「情報通信統計データベース」より)
 移動電話通信料(世帯当たり)：27,367円(2000)→83,099円(2013)
 固定電話通信料(世帯当たり)：63,220円(2000)→29,354円(2013) (総務省「家計調査」(総世帯)より)

○ 一人当たり消費支出額



出典：総務省「家計調査」

注：()内は消費支出に占める割合